

I 「少子化危機突破基金」の必要性について

25.11.25 全国知事会

- 少子化に伴う現状や課題は、都市と地方など、それぞれの地域ごとに大きく異なる！
- 少子化の様々な問題に立ち向かうためには、地域の実情に応じた対応が不可欠！
- 地域の実情を熟知した **地方自治体** に、その役割を担わせることが最も効果的！

地方に仕事を任せれば・・・

地域課題に迅速に対応

ニーズにきめ細やかに対応

官民連携も推進

地域の実情に応じた施策は、住民の側からも高い評価！

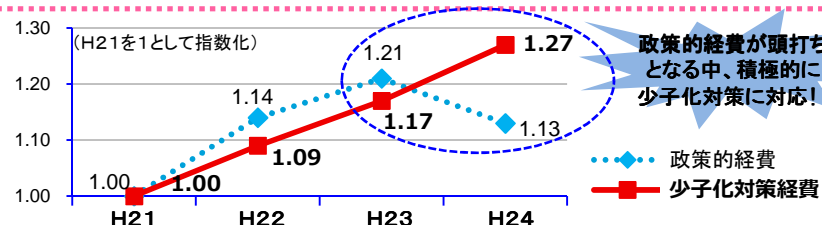
＜⇒ P. 3～5 「取組事例」 参照＞

- 現状は、全国的に等しく対応が必要な施策についても、地方の一般財源において対応している状況！

○ 地方は乳幼児医療費への助成や多子世帯の保育料の軽減なども含め、積極的に少子化対策に予算を投じている。

○ 子育て同盟参加10県における政策的経費（地方が自由に使える財源）と少子化対策経費の動向は、右図のとおり。

〔子育て同盟参加10県：宮城・長野・三重・鳥取・岡山・広島・徳島・高知・佐賀・宮崎〕



- こうした地方の取り組みを後押しするためにも、「少子化危機突破基金」の創設が必要！

地方の実情が相当に多様であることを踏まえれば、「国が全国一律に講じるべき施策」と、「地方に任せの方がより効果的な施策」への対応を、しっかりと切り分けて考えていく必要！！

【都市型の地域】

- 保育所待機児童対策
- 仕事と育児の両立支援 など

【中間型の地域】

- 未婚化・晩婚化対策
- 産業振興など働く場の確保 など

【人口減少地域】

- 周産期医療体制の整備
- 小規模で多様な子育て支援 など

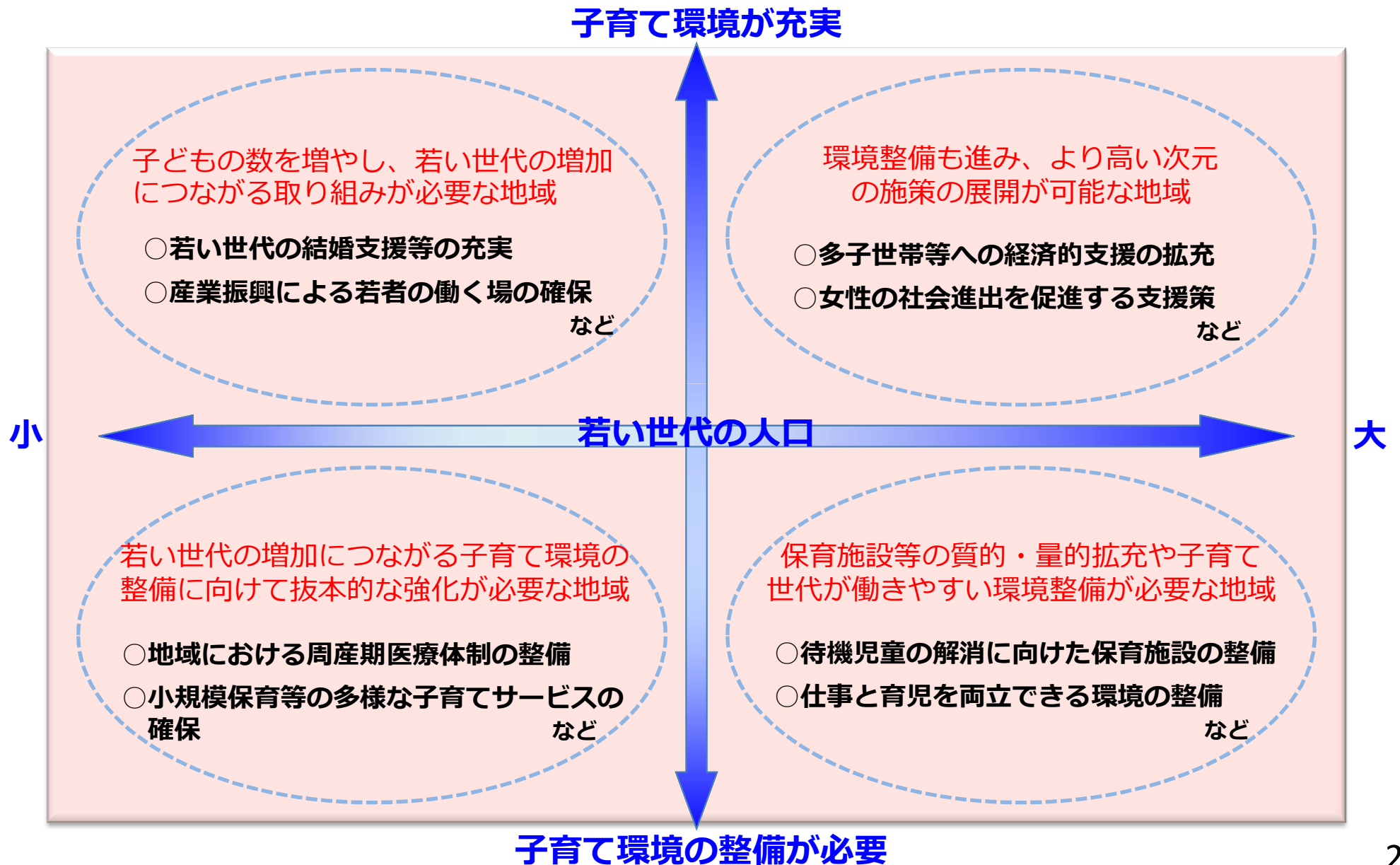
地方に任せ方が効果的なもの

【国が統一的に実施すべきもの】

- 若年者等の就職支援
- 非正規雇用労働者の雇用安定と処遇改善
- 仕事と育児の両立支援制度の整備
- 出産一時金・育児休業手当金・子どもの医療費や多子世帯への助成など子育てに伴う経済的負担の軽減 など

国が強化を図るべきもの

地域の実情の違いに応じて、重点的に取り組むべき施策は大きく異なる!!



地方が独自に効果的な取組を進めている事例： ① 結婚への支援

いばらき出会いサポートセンター推進事業 【茨城県】

【事業の目的】

- 少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化対策のため、全県的な結婚支援を行う中核組織として「いばらき出会いサポートセンター」を設置。（H18～県と労働者福祉協議会の共同開設）

【主な事業内容】

- 会員制のパートナー探しのお手伝い
- ふれあいパーティの開催
- マリッジサポーター（ボランティア）の活動支援
- 出会い応援団体（市町村社協、NPO等）の活動支援

取組の成果

- 晩婚化が進む中、H25.9月末現在で3,379人（うち30～45歳77.7%）が会員登録し、制度を積極的に活用。
- H18の事業開始以降H25年9月末現在までの成婚数は1,073組にのぼり、H24は193組（月平均16.1組）と大きな成果が出ている。

国には結婚を支援する
具体策が無い！

マリッジ・アカデミーとやま開催事業 【富山県】

【事業の目的】

- 結婚を希望する男女を対象に、コミュニケーション能力の向上やライフプランに係るセミナー等を開催し、将来の結婚・出産につなげる。
（H23の結婚意識調査を受けてH24から事業化）

【主な事業内容】

- 通年で5回、総合講座及び男女別講座を開催
- 併せて、講座で学んだことを実践できるイベントも実施（県費対象外）

取組の成果

- 「婚活入門」「婚活意識・コミュニケーション術」「結婚までのプランニング」などの講座を開催し、H24の受講者アンケートでは97.8%が満足と回答。
- このほか、「異性と交際するうえで不安が解消できた(68.1%)」「交際につながる出会いがあった又は交際が始まった(30.4%)」などの回答があり、参加者の満足度は高い。

地方は住民の意見を
施策に迅速に反映可能！

このほかにも、多くの自治体が未婚化・晩婚化対策を推進！

- | | | |
|--------------------|----------------------------|----------------------------|
| ○i・出会い応援事業 【岩手県】 | ○あきた出会い・マッチング支援事業 【秋田県】 | ○やまがたハッピーライフプロジェクト事業 【山形県】 |
| ○しあわせ発見事業 【石川県】 | ○若者出会い交流応援事業 【福井県】 | ○縁結びサポート事業 【山梨県】 |
| ○出会いサポーター制度 【長野県】 | ○「出会い(は京都)結婚支援総合対策事業 【京都府】 | ○出会いサポートセンター事業 【兵庫県】 |
| ○なら結婚応援団事業 【奈良県】 | ○わかやま結婚支援事業 【和歌山県】 | ○しまね縁結び応援事業 【島根県】 |
| ○かがわ出会い応援団事業 【香川県】 | ○えひめ結婚支援センター運営事業 【愛媛県】 | ○出会いのきっかけ応援事業 【高知県】 |
| ○出会い・結婚応援事業 【福岡県】 | ○婚シエルジュ事業 【佐賀県】 | ○ながさきめぐりあい創出事業 【長崎県】 など |

地方独自に効果的な取組を進めている事例： ② 子育て中の女性等の再就職を支援

マザーズジョブカフェ推進事業

【京都府】

【事業の目的】

- 子育てをしながら働きたい女性や、ひとり親家庭の方などのニーズに応じて、子育てと就業をワンストップで支援する京都ジョブパークマザーズジョブカフェを設置。

(H22.8月～京都ジョブパーク内に設置)

【主な事業内容】

- 女性の再就職のための相談、ハローワークマザーズコーナーによる職業紹介
- ママさんコンシェルジュによる保育の相談・情報提供
- 保育ルームの併設
- ひとり親家庭の就業生活相談
- 就業セミナー、就職フェア等の実施

取組の成果

- 開設時から25年3月末までの来所者数は39,523人、H24には、年間2万人を突破。
- 相談・面接時や、就職後に保育に入所できない場合の一時保育を実施する「安心ゆりかごサポート」が好評であり、利用者はH22の980人から、H24は3,115人に増加。

地方なら縦割りではなく
ニーズに合った対応が可能！

このほかにも、多くの自治体の子育て中の女性の就職支援を実施！

- 滋賀マザーズジョブステーション事業 【滋賀県】
- ママの就業サポート事業 【兵庫県】

- 子育てしながら資格を目指すチャレンジ応援事業 【静岡県】
- 子育て女性就職支援事業 【奈良県】 など

地方が独自に効果的な取組を進めている事例： ③ 企業による子育て支援の促進

仕事と子育て両立支援パワーアップ推進事業

【富山県】

ワークライフバランス推進事業

【石川県】

【事業の目的】

- 一般事業主行動計画策定の義務づけ対象企業を、県条例により常用労働者数50人程度まで拡大し、策定支援や表彰などの取組を通じて中小企業の計画策定を促進する。

(富山県：H23～条例施行、石川県：H25～条例施行)

【主な事業内容】

- 推進員による企業訪問活動、計画策定支援
- 両立支援セミナーの開催、企業表彰、入札参加資格優遇

取組の成果

- この取組により、次世代育成支援対策推進法では「努力義務」となっている中小企業の行動計画策定率が大幅に向上し、企業が子育てを応援する気運の醸成につながっている。
- ・富山県：98.3%が策定済(25年3月)
- ・石川県：93.0%が策定済(25年9月)

地域の産業構造を踏まえた
効果的な取組！

このほかにも、多くの自治体の子育て支援企業の拡大を推進！

- 子育て支援リーダー企業育成事業 【岐阜県】
- みえ次世代育成応援ネットワーク事業 【三重県】
- 仕事と家庭の両立支援事業等 【山梨県】
- こっころカンパニー認定事業 【島根県】
- えひめ子育て応援企業育成事業 【愛媛県】
- 子育て応援宣言企業登録推進事業 【福岡県】
- 山形いきいき子育て応援企業認定制度 【山形県】 など

地方独自に効果的な取組を進めている事例： ④ 地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援

まちの子育てひろば事業

【兵庫県】

【事業の目的】

- 子育て中の親子(未就学児)が気軽に集い、仲間づくりを通して子育ての悩みを話合ったり、お互いに情報交換などができる場として「まちの子育てひろば」を設置。

(H14～事業実施)

【主な事業内容】

- 子育て中の親が気軽に集える「場」の提供
- 子育てに関する情報の提供
- 保育士、保健師などによる育児相談への対応
- 地域団体等による親子料理教室など、親子の様々な体験やふれ合い活動の実施

取組の成果

- 保育所・幼稚園・公民館等の施設、子育てサークル等のボランティアグループ、自治会等の多様な主体が開設・運営しており、地域ぐるみの子育て支援の場として好評。設置を開始したH14の957箇所から、H25.9月末には2,131箇所増加している。
- さらに、「まちの保健教室」の看護師、保育士・教員OB等による「ひろばアドバイザー」等を派遣(H24:1,293回)し、育児相談への対応も行っている。

地方なら、地域と連携した子育て支援が可能！

保護者の一日保育者体験推進事業

【高知県】

【事業の目的】

- 保育所や幼稚園、認定子ども園を利用する保護者が、一日保育者体験をすることで、親の子育て力を高めるとともに、施設の教育・保育の質の向上を図る。(H23～事業化)

【主な事業内容】

- 各施設で選任した「親育ち支援保育者」を中心に、保護者の一日保育体験を実施
- 園内研修、保護者への講話・相談、保育者研修を実施

取組の成果

- 事業開始年度であるH23は24園、H24は31園が実施。
- H24に行ったアンケート調査では、事業を実施する園と保護者の双方から高い評価を得ており好評。

住民・サービス提供者双方の声を反映した効果的な取組！

このほかにも、多くの自治体が創意工夫した子育て支援を実施！

- 地域の子育て力向上事業 【福島県】
- すみずみ子育てサポート事業 【福井県】
- 子育て力向上支援事業 【鳥取県】
- ふくおか子育てマイスター事業 【福岡県】

- マイ保育園推進事業 【石川県・富山県】
- 子育て三方よしコミュニティ推進事業 【滋賀県】
- こんにちは!「ももっこステーション」事業 【岡山県】

- パパママ子育て塾事業 【石川県】
- 未入園児一時保育事業 【京都府】
- 高齢者による愛顔の子育て環境づくり推進事業 【愛媛県】

など

少子化危機突破基金について (集計に基づく試算)

- 基金の趣旨** 現下の危機的な状況に立ち向かうための当面の緊急対策として、地方の創意工夫を活かした総合的な少子化対策を集中的に展開できる自由度の高い基金を、新たに設置する。
- 事業内容** 結婚、妊娠・出産、子育てなどのライフステージに応じたきめ細かな対策を実施するため、地方が地域の実情に応じ独自に取り組む必要があるもの。
- 規模等 総額** **600億円程度【120億円×5年】** ※120億円＝都道府県集計額80億円程度 **×1.5倍!**
(地方の取り組みを**加速化**するためには、1.5倍の規模が必要)

分類	事業の概要	規模 (億円)
1 結婚支援	<ul style="list-style-type: none"> ○結婚相談・支援体制の整備 (アドバイザーやサポーターの設置・相談、結婚サポートセンターの設置) ○未婚者に交流の機会を提供する事業 (交流のためのイベントの実施、実施団体への助成) ○コミュニケーションスキル向上など婚活力のアップための研修 ○婚活支援に向けた気運の醸成 等 	5
2 妊娠・出産期	<ul style="list-style-type: none"> ○妊娠・出産に関する相談支援体制の整備 (助産師による相談・研修会、思春期からの基礎知識に関する学びなど周知啓発) ○新生児疾患の早期発見対策 (先天性の代謝異常等を早期に発見し、早期治療や支援に結びつける) 等 	9
3 育児・子育て期	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て家庭の経済的な負担の軽減 (住宅資金の一部助成) ○育児負担軽減のための支援 (地域サポーター、子育てサークルの交流、高齢者を活用した子育てマイスターの養成) ○親育ちの支援 (保護者の保育体験、研修) ○企業や団体と連携した子育て世代にとって働きやすい環境づくり (仕事と育児、家庭の両立支援、男性の育児参加の醸成、子育て応援企業の登録、情報提供等) ○ライフデザインセミナーの実施 ○子育て中の働きたい女性、ひとり親家庭等の就業・子育てをワンストップで支援する取組 等 	55 + a 〔a = 積み上げで捕捉できない都市部の事業費〕
4 広報・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○地域での結婚から子育てまでの少子化対策を応援する気運の醸成 	4
各都道府県への調査に基づく集計結果		73 + a = 80